

令和4年2月定例会 特別委員会の記録

産業再生・環境共生特別委員会

委員会は、付議事件1「産業の再生について」及び付議事件2「環境共生について」の概要について、執行部から説明を受けるとともに、審議を行った。

付 議 事 件
1 産業の再生について
2 環境共生について
3 上記1及び2に関連する事項
調査事項及び調査内容
<u>1 産業の再生について</u>
<u>(1) 生業の再生について</u>
① <u>観光業・飲食業の再生に関すること</u>
② <u>地域産業の持続的発展に関すること</u>
③ <u>もうかる農林水産業の実現に関すること</u>
<u>(2) 人材の確保・育成について</u>
① <u>産業を支える人材の確保・育成に関する こと</u>
② <u>人の流れづくりに関すること</u>
<u>(3) デジタル変革（DX）の推進について</u>
<u>2 環境共生について</u>
<u>(1) 地球温暖化対策について</u>
① <u>温室効果ガス排出抑制に関すること</u>
② <u>気候変動への適用の推進に関すること</u>
<u>(2) 再生可能エネルギーの推進に関すること</u>
① <u>再生可能エネルギー等の導入拡大に関する こと</u>
② <u>再生可能エネルギー等関連産業の活性化 に関すること</u>
<u>(3) 環境と経済の調和について</u>

委員長名	遊佐久男
委員会開催日	令和4年3月16日（水）
所属委員	[副委員長] 山口信雄 荒秀一 [理事] 佐久間俊男 吉田英策 [委員] 佐藤義憲 星公正 今井久敏 神山悦子 宗方保 佐藤憲保 西丸武進 青木稔



遊佐久男委員長

（ 3月16日（水））

神山悦子委員

調査事項に生業の再生や人材の育成などがあるが、約2年半の新型コロナウイルス感染症の影響や、現在のロシア情勢などの視点で今後の取組が求められると思うが、企画調整部の考えを聞く。また、ガソリンや石油の高騰を踏まえ、再生可能エネルギーの問題として地産地消型の対応も求められると思うが、生活環境部の考えを聞く。

私達も企画調整部及び生活環境部の意見を聞き提言を行いたい。

地域振興課長

地方創生の進展との点から、当課においては人の流れづくりとして移住・定住に取り組んでいる。その中で、新型コロナウイルス感染症の影響により首都圏等において地方回帰の流れが強くなっているため、本県との関係性を築き、地域への移住につなげて定着を図っていくとの視点で事業に取り組んでいる。

デジタル変革課長

新型コロナウイルス感染症関係の取組として、ウェブ会議やテレワーク等の新たな技術を既に導入しており、オンラインと実際に会って話すべきアナログの部分の両立を図りながらデジタル変革（DX）の推進を行う。

エネルギー課長

福島県再生可能エネルギー推進ビジョン2021を推進するに当たり、昨今の新型コロナウイルス感染症の広まりや燃料費の高騰などの状況において、分散型のエネルギー社会を進める視点が重要であることから、持続可能なエネルギー社会を目指す再生可能エネルギー関連の施策をしっかりと行っていきたい。

環境共生課長

県民や事業者が温暖化対策を身近な問題として捉えるためには、自分事として行う機運の醸成が大切である。また、脱炭素社会2050年カーボンニュートラルへ向けて、例えば電気自動車やネットゼロエネルギーハウスなどの新事業を実施しながら、地産地消につながる事業を展開していきたい。

神山悦子委員

総合計画において、喫緊の情勢を踏まえた様々な目標があると思うが、現在の情勢を勘案すると前倒して計画を進めることが求められる。私達もそのつもりで今後進めていきたい。

吉田英策委員

生業の再生において、東日本大震災や新型コロナウイルス感染症の影響で地元の関係産業が疲弊しており、人材の確保や育成が真に大切である。そのために、県内の人材確保やなりわいの再生について実態調査を行い、全体を把握する必要があると思うが、どうか。

地域振興課長

過疎・中山間地域等における地域振興の面での人材の確保・育成については、外部人材の活用といった視点が大切である。例えば、県内に地域おこし協力隊が193人程度おり、当課では地域活性化や移住・定住につなげる支援を行っている。

神山悦子委員

商工労働部及び農林水産部における総合計画の具体的な進め方を聞く。

商工業は新型コロナウイルス感染症の影響で大変な状況であり、支援とともに県内でサプライチェーンが行える視点も大切だと思う。また、ロシアのウクライナへの軍事侵略によって食料やエネルギーの問題があるが、国内や県内においてしっかりと調達できるよう急速な取組が必要である。その視点で、商工労働部及び農林水産部の説明を求める。

商工労働部長

新型コロナウイルス感染症が2年ほど続いている中で、今回更にウクライナ問題により、原材料や原油価格が高騰するなど、商工業を取り巻く環境は非常に厳しいと認識している。

来年度の予算については、新たな商工業振興基本計画の新産業プランに基づき計上した。まず、地場産業の再生を第一に挙げながら、短期的な支援として一時金、協力金、県民割及び電子割クーポン券事業を行う。また、中長期的な支援として、新産業プランに基づき地場産業の振興、再生に併せて成長産業などの新たな分野への進出を行う。一方で、新型コロナウイルス感染症の対策もしっかり行う必要があることから、これを注視しながら経済対策を行っていきたい。

農林水産部長

新型コロナウイルス感染症に関連しては、昨秋の米価下落等が大きかったことを踏まえ、今後しっかりと取り組んでいく。

ウクライナ侵攻については、原油や肥料の高騰が見込まれることから、今後の状況を注視しながら必要に応じた対応を行いたい。